



中西 肇(なかにしはじめ)議員

一括質問

賑わい創出と安心安全なまちづくり



動画でチェック

◆新幹線開業後の賑わい創出

Q 今秋は、全国国府サミット、加賀国府ゆかりの地ウォークラリー等加賀立国1200年関連事業で賑わっているが、来年の賑わいづくりは。

A 「全国花のまちづくり小松大会」を、令和6年5月に團十郎芸術劇場うらら等で開催し、地元団体の事例発表、庭師・俳優の村雨辰剛氏の特別記念講演等を予定している。また、「花と緑のまちづくり全国首長会」の開催も決定している。全国へ小松大会をPRする絶好の機会でもあり、花や自然を生かした地域活性化、観光振興につなげたい。

◆安心安全なまちづくり

Q 下水サーベイランス・下水モニタリングは、先進的で素晴らしい取組であるが、今後の展開は。

A 今後は、国の事業化、制度化に向けた関係機関への要望活動を実施したい。また、自治体への下水サーベイランス導入に向けた取組事例、ノウハウの提供など全国へ

広げるための活動を積極的に行っていきたい。

Q 下水道事業で新技術導入事例は。

A 小松マテリアル株式会社自主開発したバイオ製剤を用い、農業集落排水施設の汚泥減容化事業を開始している。今年度は、中海地区処理場等3か所で導入し、日末地区処理場等3か所で実証試験を実施している。また、中央浄化センターでは、下水処理過程で発生する消化ガスを利用したバイオオマス発電を実施し、電力削減と二酸化炭素排出削減をしている。

Q 下水道整備を進め、汚水処理人口普及率100%を目指せ。

A 近年においては、処理場の耐震化や水処理施設の更新等、持続可能な下水道事業を推進している。今後、未普及地区整備にあたっては、受益者負担などの個人負担が生じることからも、町内会や住民の皆様への説明会を開催し、整備効果が発揮できるよう、接統意向の高い地域から進めてまいりたい。



木村 賢治(きむらけんじ)議員

一括質問

市内の酷暑日及び熱中症の状況



動画でチェック

◆KUTANISMとセラボ九谷

Q シェアサイクルの回遊ルートを作成してはどうか。

A モデルコースを作成予定。

Q 大きく見やすいセラボ九谷の看板を新設してはどうか。

A 今年度中の設置を検討する。

◆学校の地域開放

Q デジタル鍵管理システムを導入してはどうか。

A 学校・地域の双方が安心して利用できるよう研究する。

◆避難所運営協議会と避難訓練

Q 1年間の避難所開設状況は。

A 33か所開設し、1,758名が避難した。運営協議会による開設はなかった。

Q 運営協議会の予算、人的リソースは。

A 予算は訓練実施費用、防災資器材整備等へ補助を行っている。人的には防災士の派遣や活動支援を行っている。

Q 学校の避難訓練の実施状況は。

A 年間3回以上、地震・火災・不審者・水害に対する訓練を

実施。消防士・警察官からの直接指導で防災意識を高めている。

◆市内の酷暑日及び熱中症

Q 農作物への被害状況は。

A コシヒカリは高温による品質の低下、トマトは日焼け等が確認されている。

◆8月の熱中症の救急搬送は。

Q 搬送は43名で内訳は、中等症10名、軽傷33名となっている。今年度の年間搬送件数は昨年並みと見込んでいる。

◆教育機関の熱中症の取組及びクーラー稼働状況は。

Q 各校が暑さ指数を測定し、活動の中止・変更を判断している。具体的には、登校をオンラインに変更、部活動の時間短縮、水分補給タイムを設けるなど。空調は状況に応じて調整している。

◆インターネットを利用した北陸新幹線小松駅開業のPRについて

Q 現在の取組、予算、開業に向けたプランについて。

A 東京FM、インフルエンサーマーケティングを活用する。



南藤 陽一(なんとう よういち)議員

一括質問

動画でチェック

ゼロカーボンシティの実現に向けて



◆第2次小松市地球温暖化対策実行計画について

Q これまでの取組とそこから見えた課題、それらを踏まえて今後の取組は。

A 家庭や事業者、町内会向けに各種補助制度等を実施。脱炭素化に向けて市民や事業者がどのように取り組んでよいか分からないという意見が聞こえており、広報こまつ等により分かりやすく示していきたい。

Q 市民向けの分かりやすいアクションプランの作成とCO₂排出量の見える化を図っては。

A 広報こまつで、環境省のゼロカーボンアクション30の具体例を毎月コラム掲載している。また、実行計画において具体的なCO₂削減量の見える化をしているが、今後は市ホームページなどで、より分かりやすく掲載し、さらなる普及啓発に努めたい。

◆省エネ住宅に対する補助制度の創設について

Q 「建築物省エネ法」の改正に伴い、高性能省エネ住宅の推進に向けた補助制度を検討しては。

A 国や県の支援の行き届かないところを中心にきめ細やかな支援をすることにより、省エネ住宅の普及促進を図ってまいりたい。

◆グリーンインフラ推進戦略について

Q 施設の老朽化に伴う移転が話題となった「粟津公園」だが、未来に守るべき南部のシンボルと考える。現在、芦城公園内の施設の統廃合が検討されているが、本市における都市公園の機能・役割と施設との関係性について問う。

A 公園の役割は、レクリエーションやコミュニティで人々の心を和ませる場であり、木や花などの自然を育てる場所である。また、災害時には避難場所にもなり、人々の安全な生活を支える重要な役割がある。

Q ゼロカーボンシティの推進にジェメントの中にグリーンインフラの考え方を取り入れては。

A 建物などの公共施設については、新築や改築時に屋上緑化やグラウンド緑化などの方法も取り入れて、緑化機能を推進する考えである。



村中 洋(むらなか ひろし)議員

一括質問

動画でチェック

旧Aコープ(空き店舗)の活用支援、結ネット運用の財政支援、ため池の防災対策、建設業の働き方改革の支援等を聞く



◆旧Aコープ(空き店舗)活用行政支援策について

Q 旧Aコープの行政支援策は。

A ハード・ソフト両面で事業のすみ分けなどがあり、相談を受けながら一緒に考えていきたい。

Q 旧Aコープの空き倉庫を防災備蓄倉庫に活用できないか。

A 市内に防災用備蓄倉庫が6か所あり、十分な備蓄体制を整えている。倉庫を活用する予定はない。

◆地域のデジタル化の推進は

Q 結ネットの3年目以降の財政支援はあるのか。

A 導入時の2年間における補助制度を3年目以降も延長する予定はないが、専門家派遣は支援する。

Q ふるさと納税で地域のデジタル化を促進しては。

A 企業版ふるさと納税は安定財源ではないため、寄付継続を前提とした事業を計画することはない。

◆農業ため池の防災対策について

Q ため池の日常点検を実施しているのか。

A 毎年6月に基準に基づいた一斉点検を行っている。

Q ため池内の土砂の維持管理は。

A 土砂が堆積し、貯水容量が著しく低下した場合は調査を行い、必要な箇所を県が市で行う。

Q 地域を守るため池の防災対策工事の実施状況はどうか。

A ため池の劣化状況、耐震性、豪雨対応調査を行い、優先度の高い箇所から工事を行っている。

◆地域建設業の働き方改革の支援について

Q 令和6年4月から始まる建設業の働き方改革への対応は。

A 県の基準に従い、令和6年度から週休2日工事として適切な工期設定を行い発注する。

Q 熱中症対策に係る費用は計上しているのか。

A 県に準じて、現場管理費の補正を来年度から実施したい。

Q 現場の施設や設備に対する熱中症対策の費用計上は。

A 冷水機、大型扇風機など、県の運用等を参考に検討したい。



木下 裕介(きのしたひろゆき)議員

一問一答

市職員2千人に初調査 パワハラの実態は



動画でチェック

◆市職員のハラスメント調査

Q 初となる調査のきっかけは。

A 昨年11月に職員から受けた相談。

Q 調査の概要と結果は。

A 市職員等2千人を対象に匿名調査を実施。回答者780人のうち「パワハラを受けたことがある」は20%。

Q 調査結果を踏まえた取組は。

A パワハラ疑いが強まった特定の部署を实名で再調査し、74人が回答。現在、事実関係を整理している。

Q 事実関係を整理した上で、いつまでにどのような処分を下すのか。

A 速やかに厳正に対処し、事実が確認されれば、懲戒審査委員会を経て、懲戒処分の対応となる。

Q 今後のパワハラ予防の取組は。

A 全職員を対象に専門家を招いての恒常的かつ再発させない研修体制を構築していきたい。

◆消防団員の確保に向けて

Q 団員が転勤等で一定期間回活動を休止しても団員の身分が

保持される休団制度を導入してはどうか。

A 消防団活動検討委員会で検討し、その結果を踏まえ制度導入を検討したい。

◆脱ペットボトルを！

Q 公共施設の自動販売機でペットボトルの販売を止めてはどうか。

A 自販機の設置業者にペットボトルの率を下げることでできないか相談していきたい。

Q 市販売のペットボトル飲料水を廃止してはどうか。

A 2019年度から代替品を検討してきたが、見つからないため、今後も随時調査検討していきたい。

◆インボイス制度とシルバー人材センター

Q 10月から始まるこの制度にセンターはどう対応するのか。

A 税制上の特例措置は認められず、当初予算で消費税分200万円を計上した。ただ、税控除される経過措置が終了すれば2千万円の負担が常に発生するため、発注者に対する事務費の見直しも検討する。



宮西 健吉(みやにしけんきち)議員

一問一答

どうする市長



動画でチェック

◆本庁舎における管財課の役割は何か

Q 熱中症対策で暑さ指数とは。

A 湿度、日射・輻射などの周辺環境、気温の3つを取り入れた指標。

Q 小中学校で暑さ指数計測計はどの様に利用されているのか。

A 体育の授業、休み時間の外遊び、部活動を目安として利用している。

Q 本庁舎には暑さ計測計はあるのか。

A 1基保有している。

Q 本庁舎の空調管理は。

A 暑さ指数により管理している。

Q 今年の暑さで庁舎西口、南口、北口の緑地帯のツツジが枯れている。問題は中庭の松とツツジである。造園業者の診断は。

A ツツジは回復の見込みがあるが、松は困難との見解であった。

Q 来年の全国花のまちづくり小松大会を控えて、樹木はだめ、

花もだめ、どうするのか。

A 管財課としては答えかねる。

Q 消雪装置の改修工事は。

A 2系統の内、今年度は来庁者の多い系統を直し、他の系統は計画的に修繕を行っていく。

Q 正面入り口の横断側溝の改修工事は。

A 来年度予算措置を行い、速やかに修繕したい。

Q 駐輪場の塗装の塗り替えは。

A 定期的に実施したい。

Q 本庁舎の管財課の役割は。

A 来庁される皆様、働く職員が過ごしやすい庁舎環境を提供していくことを考えている。

Q 花と緑のまちづくり大会にむけてどうする市長。

A どういうことができるかについて、専門家とも相談しながら一番いい形で、また、持続可能な形でやっていけるものを模索していきたい。

予算決算常任委員会総括質疑

令和5年度9月補正予算

◆会派自民◆



東浩一 委員



動画でチェック

◆中消防署西出張所整備費

Q 建て替え整備に至る経緯は。

A 現在の庁舎は昭和50年5月に建築され、小松市消防団第3安宅分団と第4牧分団が併設、築48年が経過、消防本部の中で最も古く、旧耐震構造で、老朽化が進んでいる状況。

Q 移転する候補地概要は。

A 候補地は、長崎町4丁目39番地、敷地面積は2、853・06平米、用途区域は準工業地域で、一般住宅がなく、各方面への道路アクセスもよく、最適な場所と考えている。

Q 施設構想と竣工までの計画は。

A 女性専用室の整備など働く環境を整え、現在併設の第3・第4分団を新庁舎においても併設、水難事故を考えた施設も検討。令和7年に実施設計、令和9年竣工予定。

◆地産地消・食育推進費

Q 環境保全型農業の内容は。

A 環境負荷の提言や生物多様性の保全を図る目的で、化学肥料や農薬を通常慣行レベルの使用に比べ削減した農業である。

Q 特別栽培米の学校給食への提供拡大について。

A 特別栽培米の産米の提供期間を10月から2月までの62日間に拡大し、うち1回を化学肥料9割、農薬を7割以上削減の特別栽培米えちやけなを提供する。

Q 取組を食育に活かす方策は。

A 今年度は、県と連携して環境保全型の農業の意義や重要性が分かるような動画の制作、その動画を見るQRコードをつけた啓発チラシを全小中学生に配布予定。

Q 農産物小松産ブランド戦略において特別栽培米への支援方針は。

A 小松産のブランド化についても、特別栽培米の拡大を含めて、小松の水や土、豊かな自然や気候風土の特徴を生かした、農業への取組や作り方に着目し、ブランド化を図りたい。



高野哲郎 委員



動画でチェック

◆小松駅・空港間自動運転バス運行費

Q 1台当たり7、700万円のバスを2台購入する事となっているが、どのような仕様のバスなのか。また、信頼性は担保されているのか。

A BYD社の電気自動車型のバスで、自動運転車両に改造を加えたもの。車両事故等にも対応できるように2台体制としている。

Q EVバスの定常運行はいつから始まり、その時はどのレベルの自動運転になるのか。

A 新幹線開業前には、ドライバーによる監視が必要となるレベル2で走らせたい。

◆小松志士の会◆



濱口淳也 委員



動画でチェック

Q スマートシティ・スマート市役所推進費

Q 市庁舎4階、7階の執務スペースフリーアドレス化とは。

A タブレット端末等を活用し、自由に座席を選択できるものだが、今回は、フリーアドレス的なオフィス環境づくりを進めるもの。

Q 失敗している企業もあると聞くが、課題や対策は。

A 固定機や脇机を配備せず、タブレット端末等を通じて必要な情報にアクセスするワークスタイルとなり、ペーパーレス、情報のデジタル化が必要不可欠となる。対策として、8月に管理職及び一般職向けに説明会を実施した。

◆自民党こまつ◆



吉村範明 委員



動画でチェック

Q 小松駅・空港間自動運転バス運行費

Q 事業の目的は。

A 利便性を高めた移動環境の構築や人流創出・拡大と経済波及効果など。

Q これまでの経緯は。

A 令和2年度に国の実装事業の採択を受け、協議会を組織し、具体的計画を検討。民間4社との連携協定を締結し、今年3月に実証実験を実施。

Q 補正予算の内訳は。

A 協調型自動運転技術、遠隔監視機器、車両の導入などの費用。